

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	障害福祉サービス経営実態調査		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	障害福祉課	辺見 聡		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害福祉サービス等の費用(報酬)については、平成24年4月に改定を行うことを予定しており、そのための基礎資料とすることを目的として、各障害福祉サービス事業者等における経営実態を調査。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	具体的には、全国の障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を、全国網羅的に抽出調査。 ・平成25年度においては調査票の設計・印刷・配付 ・平成26年度においては調査票の回収・集計・分析を、それぞれ実施する2か年の国庫債務負担行為。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	24	196		24	196
		補正予算	24	196		0	
		繰越し等	-9	9		0	
	計	15	205		24	196	
	執行額	15	205				
執行率(%)	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業については、実態の把握や効果の検証を行うものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査票の回収率			活動実績(当初見込み)	-	68.8%	-
				-	60%	-	-
単位当たりコスト	19,540(円/1施設・事業所当たりの調査に係る費用)		算出根拠	1施設・事業所当たりの調査に係る費用=予算額/調査票の回収数 ※ 19,540円=205,114,509/(15,247施設・事業所×回収率68.8%) ※ 執行額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配付の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用とはなっていない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	障害保健福祉調査委託費	24	196	前回の平成23年度執行額と同額。			
	計	24	196				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえ、国民の理解が得られるよう、障害福祉関連施設・事業所の収支状況等の経営実態を明らかにすることが求められているため、本調査の優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定方法については、これまでは随意契約としていたが、平成22・23年度より一般競争入札(総合評価落札方式)に改めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	過去の調査と比較しても単位当たりのコストは低く抑えられている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	第三者に委託する場合の採択契約金額の割合は原則1/2未満となっており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施のためのデータ処理、集計・分析に対する委託経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、一般競争入札の総合評価落札方式により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	次期報酬改定のための基礎資料として、厚生労働省内に設置した報酬改定を検討するチームで活用された。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本調査は、障害者自立支援法・児童福祉法に基づく障害者(児)関連施設・事業所の収支状況等の実態を明らかにする調査である。一方、類似事業の調査は、介護保険法に基づく高齢者関連施設・事業所の収支状況等の実態を明らかにする調査である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		介護事業経営実態調査	老健局			
点検結果	<p>本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業であるとともに、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。</p> <p>また、本調査については、委託して実施しているところであるが、委託先の選定方法については、委託先の選定は妥当性・競争性が確保するため、これまでは随意契約(企画競争)としていたが、平成22・23年度より一般競争入札(総合評価落札方式)に改めた。</p> <p>なお、要求額については、前回実施時の執行実績を踏まえ、前回の予算額から縮減を図った。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえ、その前提となる本調査が効果的・効率的な執行になるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	1009	平成24年	751	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(24年度は実績がないため、23年度実績を記入。)

厚生労働省



【一般競争入札】

A. 株式会社三菱総合研究所
205百万円

障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査を実施。本調査の分析、報告書の作成。



【請負】

B. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
73百万円

上記調査の分析に当たって必要となる調査のデータ処理、集計。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	エム・アールアイ リサーチアソシエイツ(株)への 調査結果のデータ処理経費	73			
謝金	施設・事業所に対し、調査への協力謝礼として、 図書カードを配付	67			
人件費	三菱総合研究所研究員人件費	49			
印刷製本費	調査票等印刷費、疑義照会資料印刷費、督 促はがき印刷費、謝礼状等印刷費、報告書 印刷費	6			
通信運搬費	調査票発送費、調査票・疑義照会回答回収 費、調査事務局電話・FAX通信費、疑義照 会資料発送費、督促はがき発送費	5			
使用料・賃借料	調査事務局スペース・機器賃借料	5			
消耗品費	調査事務局用文具等	1			
計		205	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査結果のデータ化、チェック、集計	73			
計		73	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査	205	2	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	.エム・アール・アイ リサーチ アソシエイツ株式会社	障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査	73	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					